

# 地域防災力の向上を目指す

## 防災塾・だるまの取組み

### ■はじめに

「防災塾・だるま」とは奇妙な名前です。この初めは地域の大学の生涯学習講座からスタートしました。阪神淡路大震災から10年目の2005年、横浜市神奈川区主催の生涯学習「防災まちづくり講座」(全7回)が神奈川大学(共催)で開催されました。



この講座終了後、熱意ある受講者数人が発起人となり、事後グループ「防災まちづくり談義を楽しむ会」を発足させたのが始まりです。その後、市民による地域防災活動やボランティア活動の重要性が徐々に認識され、現在の活動に至っています。

### ■「防災まちづくり談義を楽しむ会」の取組み ～気楽に・楽しく・熱意をもって～

生涯学習講座の講師であった荏本孝久神奈川大学教授がリーダーとなり、大学の会場と防災に関する情報を提供いただきました。毎月1回平日の夜間にメンバーが集い、荏本教授提供のビデオ教材をベースに、地域の防災活動報告や行政の取組みについて自由に意見交換を行ってきました。



参加者は10人程度でしたが、被災地でのボランティア経験者を含め熱意あるメンバーが情報を共有しながら、次へのステップを模索してきました。

行動の基本は「自分の命の大切さ」、「助け合い」と「行政と市民の間のギャップを埋める」ことに活動の目標が定まって行きました。

■「防災塾・だるま」と「防災まちづくり談義の会」 ～サークル的活動から組織化へ～  
地域で活動する方々を支援する自主組織として防災活動を広めることとし、単に防災を学習する集りから、七転び八起の精神で地域防災力向上を目指す団体へと舵を切り、名称を「防災塾・だるま」としました。

月例会も毎回2部構成とし、第1部(前半)は会としての運営・協力・情報交換・意見交換の場としました。



そして、大震災の被災現場から多くの教訓を得るため「阪神淡路大震災、1.17 追悼のつどい」への参加、「新潟県中越地震の震災現場」、「東日本大震災の被災地域」、「広島土砂災害現地」を訪問し、被災地の方々と交流を行い、その成果を相互に報告して共通理解を深めています。



第2部（後半）は、会が主催する「防災まちづくり談義の会」とし、様々なテーマに関して主に外部講師から課題の提供をいただく勉強会の体制としました。

この勉強会（無料）は、夕方6時から開催し、誰でも自由に予約なしで参加できるようにし、人的ネットワークの広場と位置付けています。この会も既に129回を重ねましたが、最近のテーマは次の内容で行いました。



・4月 突然に起こった災害に対応するために！（心と体の応急処置）

・5月 中小企業の「災害耐力強化」のポイント・・・BCPの重要性

・6月 文科省「神奈川県に係る防災研究データベース活用」について意見交換

・7月 東日本大震災4万件の声から生活再建の知恵の備えを・・・災害復興法学

・8月 神奈川県の地震被害想定

・9月 関東大地震 神奈川県の知られざる恐ろしい土砂災害を知る

・10月 「防災塾・だるま」活動への提言

・11月 「だるま活動への提言」からの意見交換と取りまとめ

・12月 巨大災害と失敗の教訓

・1月 地域の防災活動紹介（東本郷ばらの会自治会、三井杉田台自治会）

・2月 「広島土砂災害被災地」と「神戸市1.17追悼のつどい」レポート

・3月 最近の地震被害と都市防災

本グループのバックグラウンドになる荏本教授の研究にも会員が手伝いをしています。

① 文部科学省・学術フロンティア研究計画（2006年～2009年）

「ソフトな防災対策とハードな防災対策を合わせて防災リスク評価・認識してリスクマネージメントを実践できる手法」

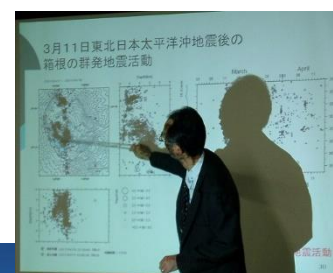
② 文部科学省 地域防災対策支援研究プロジェクト（2013～2015）

「神奈川県に係る防災研究データベースの活用を起爆剤とした官学民連携による地域防災活動活用化研究」



■「実践的防災まちづくりコーディネーター養成講座」の開催

～地域の人材を育てよう～



「防災塾・だるま」が生涯学習によって発足した経緯から、地域防災活動の中核者・リーダーを育てる講座（神奈川大学主催）を10年間継

続いて実施しています。

リーダーには防災全般に幅広い内容が要求されるため、講座の企画と講師選定は養成講座運営委員会（会員で構成）が決めています。講座の参加費も 5000 円と妥当な金額とし、費用を最小限に留めるため講師の方々にはボランティアとして協力いただいています。



### ■会員の構成 ～多士済々な人材～

現在、「防災塾・だるま」の会員は 100 名を超え、神奈川県内在住者が主ですが、東北・東京・兵庫・新潟のほか在日外国人も参加しています。荏本塾長や大学関係者、土木学会の研究者、行政職員や教育関係者、地方議会議員、民間企業及び自治会などの関係者や防災に関心のある市民が多数参加して活動しています。この方々のフランクな人的ネットワークが財産であり、入会・退会は自由で、神奈川県における地域の防災減災活動のプラットフォームとなっています。

### ■地域まちづくりへの協力活動

#### (1) 地域防災活動への協力

- 市町村の防災講座や講演会への協力、市民協働事業への協力（2015 年神奈川県西部地区で実施）



- 神奈川県建築士会女性委員会及び横浜青年会議所の活動への協力



- 横浜市内地域ケアプラザの防災まちづくり活動に協力



#### (2) パブリックコメントへの提言

- 県や市など公的機関の行政施策に関する市民意見募集に対し、内容を精査検討し提言を行っています。

#### (3) 市立中学校の防災教育にも協力



(4) 発災直後の「命を守る行動体験ゲーム・J-DAG（考案：片山晋氏）」を普及推進



**J-DAG は 防災・減災の実践的ゲーム**

大地震などの大災害が発生すると、発災直後の時間帯が最も命に傷ついたり家財財産を失ったりします。この時間帯における自助・共助の適切な行動が犠牲者と被害を大幅に減少させる決め手になります。

**J-DAG** (Just Disaster Action Game) とは、防災・減災を目標に災害発生直後の被害状況に対して適切な判断と対応を、そして共助・協働の活動をリアルタイムで実行する「発災直後の行動ゲーム」です。

(5) 神奈川県における防災ギャザリング（防災・減災活動体験フェア）への協力

(6) 防災塾・だるまの活動を紹介するホームページの充実化



以上のような活動やその成果を積極的に発信するため、ホームページに公開し防災情報の共有化を図っています。

■直近の首都圏直下地震に備える ～大震災からの教訓～

(1) 阪神淡路大震災



1995年阪神淡路大震災では、都市型震災の複合性から、膨大な人的・物的被害が発生し、都市機能がマヒ、市民生活には長期（10年～20年）に渡り多大な支障をきたしました。コミュニティの集まりで成り立つ地域社会が崩壊し、地域防災力の重要性の認識、特に自助・共助の社会を作ることの重要性、公助のあり方が提起されました。近隣住民が被災直後の崩壊家屋から多数の死傷者を救出し、住民の協働による初期消火活動により延焼阻止の報告も教訓となりました。また、復旧・復興過程における市民やボランティアの支援が大きく貢献したことも大切な教訓となりました。

(2) 災害リスクマネジメントの充実



東日本大震災では津波の恐ろしさに加え、生死を分けた避難方法（訓練）、関連死などから生命の大切さも教わりました。

個人が生き延びるためには、危険が迫っていることを予測し認識して想定外の災害に備える必要があります。特に、最近では地震（津波・火災・土砂災害）に加え台風・火山・原発事故など、災害は多種多様化・複合化しています。このため、災害発生時の課題に対応できる人材

の育成が必要です。そのため防災情報のデータベース化と普遍的に共有できるテキストやマニュアルを活用し、行政・関連組織・専門家と一般市民の間で調整役・推進役として活動できる多くのコーディネーターの育成が最も重要になると考えられます。すなわち、自助・共助による地域防災力の向上が鍵となります。

■継続は力 ～10 年を迎え、これからが新たな一歩～

1923 年関東大震災（M7.9）において横浜では、地震後多数の火災が発生しました。平成 27 年 6 月、会の 10 周年記念行事として「関東大震災 よこはまの災害とまち歩き」～貿易商・O. M. プール氏の災害逃避行ルートをたどる～を行いました。当時横浜が遭遇した大震災の現場において、火災と土砂災害に追われ逃げまどった逃避行の現場を歩いて廻り、大きな災害が発生した横浜の特徴を体験しました。



被災時に生き延びるには、地域コミュニティの協力を得ながら、事前に災害に備えた情報の共有化と人的ネットワークで助け合う地域活動が重要です。

「防災塾・だるま」は、今後も専門機関とも交流しながらこれらの活動を続けていきたいと考えています。



- 多種多様な会員の個性を発揮いただき、相互に緩やかにまとまった活動を行うこと
- 地域防災のプロとして人材育成を図るとともに、人と情報の交流の場を作って輪を広げること
- 地域で持っている資源を活用し、地域に役立つ防災教育のテキストやツールを蓄積し、これらを発信し広めること
- 最後に若い人に参加していただき、引き継ぐことを最大の使命と考えています。



2016 年 3 月